

公益目的支出計画実施報告書

平成 25 年 5 月

一般社団法人 全国建設業協会

【別紙1:公益目的支出計画実施報告書】

1. 公益目的支出計画実施報告書

【平成24 年度(平成24年4月1日 から平成25年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	78,199,733円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	133,897,261円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	0円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	139,097,261円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	5,200,000円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	-55,697,528円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
計画に記載した額に比し、実際の公益目的収支差額が下回ることとなったが、計画どおり、本年度で公益目的支出計画は終了することとなった。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成25年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	円	円	78,199,733円	78,199,733円	円
公益目的収支差額	円	円	169,544,424円	133,897,261円	円
公益目的支出の額	円	円	174,544,424円	139,097,261円	円
実施事業収入の額	円	円	5,000,000円	5,200,000円	円
公益目的財産残額	円	円	-91,344,691円	-55,697,528円	円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	調査研究

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>当法人の調査研究は法制・施策の調査研究、技術改善の調査研究、人材確保・労働災害防止の調査研究の3つに分類される。目的として、建設業の経営や技術の改善向上、雇用の改善・労働災害の減少による安全かつ効率的な作業により良質な社会資本整備が進められ、公益性が向上されることを目的としている。</p> <p>1.《法制・施策の調査研究》</p> <p>【事業概要】 建設業の質の向上を目的として、建設業法、建築基準法、建設リサイクル法、独占禁止法、公共事業における入札・契約制度のあり方、工事契約に関する会計基準等の調査研究を行う。 また、国民の公共工事に対する不信感を払拭するには、公共工事の調達体制を現在の発注者及び受注者の「二者構造」から、国民の視点と技術的能力を持った第三者機関を加えた「三者構造」へ転換し、調達体制の透明性をより高めることにより、より良質な住宅・社会資本を国民・社会に提供できるようにするため、その仕組み作りや実現へ向けての課題を整理・検討するため有識者へのヒアリングを実施する。</p> <p>【実績】 1. 建設産業戦略会議への対応・・・ヒアリングへの出席(2月3日) 2. 公共調達適正化研究会への対応・・・ヒアリングへの出席(12月28日)、要望書の提出(1月21日) 3. 緊急時における事業継続計画(BCP)の対応・・・事業継続計画(簡易版)を作成し、HPに公開。また、会員企業の理解促進と策定支援のため、BCPに関する講演会の開催を近畿地方整備局との共催により5箇所で開催。</p> <p>【対象者】 会員・会員以外</p> <p>【財源】 会費・賛助会費を充当している。</p> <p>【外部委託】 外部委託は行っていない。</p> <p>2.《技術改善の調査研究》</p> <p>【事業概要】 建設業の技術の改善向上、安全かつ効率的な作業により良質な社会資本が整備されることを目的として、建設技術者の技術力と資質の向上を目的とした技術研究発表会の開催、建築・土木・環境における施工の工夫・改善事例の募集・選考等を行う。 技術研究発表会を開催し、(社)全国土木施工管理技士会連合会よりCPDS学習プログラムとしての認定を受ける。</p> <p>【実績】 1. 災害に対する円滑な支援体制の整備及びPR方法の検討・・・各県協会に「防疫に関する協定の締結状況調査」を実施、結果を機関誌及びHPで公表。 2. 建築・土木技術者の技術力確保と維持向上への取り組み・・・「建設工事における施工の工夫・改善事例」に応募のあった108事例の中から13事例を選出し、「技術研究発表会」を開催(11月25日)。 3. 施工の工夫・改善事例集の作成・・・「建設工事における施工の工夫・改善事例」に応募のあった108事例の中から65事例を選考し、HPに公開。</p> <p>【対象者】 会員・会員以外</p> <p>【財源】 会費・賛助会費を充当している。</p> <p>【外部委託】 外部委託は行っていない。</p> <p>3.《人材確保・労働災害防止の調査研究》</p> <p>【事業概要】 建設業における経営・雇用環境は他の産業に比べて厳しい状況にあることから、建設労働者の雇用の安定に資する講習会の開催や建設業に対する各種支援策に関する情報提供を行った。 建設業は他の産業に比べ労働条件が低いことなどから、建設労働のイメージアップを図るなどにより人材確保・育成対策に繋げることが重要であるため、建設労働者の労働条件・労働福祉について調査研究し、関係機関等に要請を行った。また、労働災害防止のため、本会が策定した労働災害防止に関する教育ツールの普及・促進に努めた。</p> <p>【実績】 1. 雇用労働条件改善等の推進・・・「労働政策審議会」(厚労省)に本会より委員が参画し、本会の意見等を述べた。 2. 労働安全衛生等の推進・・・1.「守ってますか？現場の安全！」、「私たち建設業に求められる『体制』と『資格』」等の冊子を作成し、労働災害防止の周知・徹底に努める。2.「足場からの墜落防止措置の効果検証・評価検討会」(厚労省)に関して、会員企業の実態を調査し、その結果を踏まえてヒアリングで意見を述べるとともに、厚労省に要望書を提出(1月5日)。 3. 建設技能労働者の人材確保・育成のための検討・・・「建設技能労働者の人材確保のあり方に係る検討会」(国交省)に本会より委員が参画し、本会の意見等を述べた。 4. 基幹技能者制度への適切な対応・・・「基幹技能者制度推進協議会」(国交省)に本会より委員が参画し、本会の意見等を述べた。</p> <p>【対象者】 会員及び外部希望者へ資料配付する。</p> <p>【財源】 会費及び賛助会費を充当している。</p> <p>【外部委託】 外部委託は行っていない。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	94,536,989円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	3,000,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について

当法人の調査研究は法制・施策の調査研究、技術改善の調査研究、人材確保・労働災害防止の調査研究の3つに分類される。目的として、建設業の経営や技術の改善向上、雇用の改善・労働災害の減少による安全かつ効率的な作業により良質な社会資本整備が進められ、公益性が向上されることを目的としている。

1. 《法制・施策の調査研究》

【事業概要】

建設業の質の向上を目的として、建設業法、建築基準法、建設リサイクル法、独占禁止法、公共事業における入札・契約制度のあり方、工事契約に関する会計基準、税制等のあり方について調査研究を行う。

また、国民の公共工事に対する不信感を払拭するには、公共工事の調達体制を現在の発注者及び受注者の「二者構造」から、国民の視点と技術的能力を持った第三者機関を加えた「三者構造」へ転換し、調達体制の透明性をより高めることにより、より良質な住宅・社会資本を国民・社会に提供できるようにするため、その仕組み作りや実現へ向けての課題を整理・検討するため有識者へのヒアリングを実施する。

【実績】

1. 全連ビジョンの策定等

国土交通省の「建設産業の再生と発展のための方策2011+2012」の策定に呼応して、基本問題委員会等へ意見具申を行った。併せて、本会の一般社団法人への移行に合わせて、「全連将来ビジョン」を策定し、今後の建設業団体としての方向性を明らかにした(6月29日)。

2. 「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」、「公共事業の品質確保の促進に関する懇談会」、「公共調達適正化研究会」、「担い手確保・育成検討会」、「社会保険未加入対策推進協議会」等への参加・対応・・・ダンピング防止と品質と適正な価格による公共調達制度のあり方、対等で透明な建設生産システムを構築するため、各都道府県協会にアンケートを実施し、実態を踏まえ、国土交通省並びに自民党等の各種委員会・検討会等において意見・要望を行った。

3. 緊急時における事業継続計画(BCP)の対応・・・事業継続計画(第2版)を作成し、HPに公開するとともに、会員企業の理解促進と策定支援のため、全国7カ所にてBCP講習会を開催。また、国土交通省関東地方整備局が行っている「災害時の事業継続力認定」について、協力・支援活動を実施した。

【対象者】

会員・会員以外

【財源】

会費・賛助会費を充当している。

【外部委託】

外部委託は行っていない。

2. 《技術改善の調査研究》

【事業概要】

建設業の技術の改善向上、安全かつ効率的な作業により良質な社会資本が整備されることを目的として、建設技術者の技術力と資質の向上を目的とした技術研究発表会の開催、建築・土木・環境における施工の工夫・改善事例の募集・選考等を行う。

技術研究発表会を開催し、(社)全国土木施工管理技士会連合会よりCPDS学習プログラムとしての認定を受ける(11月27日)。

【実績】

1. 災害に対する円滑な支援体制の整備及びPR方法の検討・・・各県協会に「災害時における広域連携協定の締結に関する調査」等を実施し、都道府県協会間の広域連携を促進。また、「復旧・復興事業の施工体制の確保に関する連絡協議会」に参画し、被害日本大震災の被災地の円滑な復旧・復興が図られるよう各地域の実情等についてヒアリングを行った。

更に、災害対策検討会において、大規模災害時における広域連携体制の整備や災害用資機材の調達・確保対策について研究を行った。

2. 建築・土木技術者の技術力確保と維持向上への取り組み・・・「平成22年度建設工事における施工の工夫・改善事例」に応募のあった188事例の中から10事例を選出し、「技術研究発表会」を開催(11月27日)。

3. 施工の工夫・改善事例集の作成・・・「平成24年度建設工事における施工の工夫・改善事例」に応募のあった優秀事例を選考し、HPに公開。

【対象者】

会員・会員以外

【財源】

会費・賛助会費を充当している。

【外部委託】

外部委託は行っていない。

3. 《人材確保・労働災害防止の調査研究》

【事業概要】

建設業における経営・雇用環境は他の産業に比べて厳しい状況にあることから、建設労働者の雇用の安定に資する講習会の開催や建設業に対する各種支援策に関する情報提供を行う。

建設業は他の産業に比べ労働条件が低いことなどから、建設労働のイメージアップを図るなどにより人材確保・育成対策に繋げることが重要であるため、建設労働者の労働条件・労働福祉について調査研究し、関係機関等に要請を行う。また、労働災害防止のため、本会が策定した労働災害防止に関する教育ツールの普及・促進に努める。

【実績】

1. 人材確保対策の推進・・・社会保険未加入対策に対応するため、国土交通省が24年2月に設置した「社会保険未加入対策推進協議会」に参画し、必要な意見を述べ、さらに建設業界の保険加入状況等をヒアリング調査し、本会の社会保険加入対策を策定した。また、施工体制台帳、再下請負通知書、各種労務安全届け出書を取りまとめた全連統一様式の改訂検討作業を行い、「健康保険等の加入状況欄」を新たに設けるなど、建設業界における雇用環境の改善策を周知した。

2. 労働安全衛生等の推進・・・「守っていますか？現場の安全！」、「私たち建設業に求められる『体制』と『資格』」、「フィギュアを使った危険予知トレーニングセット」等の教材・冊子を作成し、労働災害防止の周知・徹底に努めるとともに、全国11カ所において、「労働安全を中心とした研修会」を開催、受講者510名が参加。

3. 建設業退職金共済事業等への対応

厚生労働省の労働政策審議会に本会より委員が参画し、勤退共事業の適切な運用・改善に対し意見を述べるとともに、労災補償共済事業を行う財団法人建設業福祉共済団の制度運営に協力を行った。

4. 建設技能労働者の人材確保・育成のための検討・・・国土交通省の「担い手確保・育成検討会」、「技能労働者の技能の見える化WG」に本会より委員が参画し、建設技能労働者の処遇の改善策等について本会の意見等を述べる。

【対象者】

会員及び外部希望者へ資料配付する。

【財源】

会費及び賛助会費を充当している。

【外部委託】

外部委託は行っていない。

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	84,193,366円
--------------------	-------------

(2)当該事業に係る実施事業収入の額	3,200,000円
(3)((1)-(2))の額	80,993,366円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	84,193,366円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	3,200,000円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
計画に記載した額に比し、実際に支出した額が下回ることとなったが、計画どおり、本年度で公益目的支出計画は終了することとなった。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況
	なし	円	円	円	円	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	調査研究

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
助成金等収益	3,200,000円	3,200,000円	助成金受取額	
計	3,200,000円	3,200,000円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	84,193,366円	84,193,366円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額	
計	84,193,366円	84,193,366円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	政策提言事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>【事業概要】 国民の生命・財産を守り、安全・安心して暮らせるための社会基盤整備の計画的な推進と根幹的な防災・減災対策推進を目的として、行政機関の施策等に関する協力、提言・要望及び意見具申を行う。また、地域経済の活性化、雇用維持・確保の対策としての公共事業等のあり方について国・関係機関に提言し、必要な公共事業予算の確保を要望する。 近年の建設業界の著しい経営環境の悪化に伴い、これまで地域の安全・安心を支えてきた地域建設業は疲弊し、災害対応空白地帯が出現している。このため、技術と経営に優れた地域の建設企業が持続的な企業経営を行う環境を構築するため、建設業の再生・活性化策について提言するとともに、若年層の建設業への入職促進策等を検討し、関係機関に要望を行う。</p> <p>【実績】 1. 地域懇談会・ブロック会議の開催・・・10月6日～10月29日、全国9地区で開催。12月6日国土交通大臣との懇談会に際し、災害に強い生活基盤づくり及び地域経済の活性化に向けた改善要望を行う。12月17日ブロック会議等における今後の課題解決に向けた対応策等について国土交通省との意見交換会を実施。 2. 税制に関する諸課題への対応・・・各県協会からの要望・提案を基に「平成23年度税制改正に関する要望書」を策定。6月国土交通省に提出するとともに関係機関等に対して意見具申を行った。</p> <p>【財源】 会費及び賛助会費を充当している。</p> <p>【外部委託】 外部委託は行っていない。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	34,058,147円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>【事業概要】 国民の生命・財産を守り、安全・安心して暮らせるための社会基盤整備の計画的な推進と根幹的な防災・減災対策推進を目的として、行政機関の施策等に関する協力、提言・要望及び意見具申を行う。また、地域経済の活性化、雇用維持・確保の対策としての公共事業等のあり方について国・関係機関に提言し、必要な公共事業予算の確保を要望する。 近年の建設業界の著しい経営環境の悪化に伴い、これまで地域の安全・安心を支えてきた地域建設業は疲弊し、災害対応空白地帯が出現している。このため、技術と経営に優れた地域の建設企業が持続的な企業経営を行う環境を構築するため、建設業の再生・活性化策について提言するとともに、若年層の建設業への入職促進策等を検討し、関係機関に要望を行う。</p> <p>【実績】 1. 地域懇談会・ブロック会議の開催・・・10月中旬に全国9地区(北海道、東北、関東甲信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州)で順次開催し、地域建設業界の直面している現状を把握するとともに喫緊の課題について意見交換を実施した。ブロック会議での各ブロックからの提言・意見を本会では「社会資本整備の着実な推進について」と題する意見書に六項目にまとめ、国土交通大臣始め関係幹部へ公共事業予算の確保・拡大と災害に強い国土づくりについて緊急要請を行った。さらに、12月21日、国土交通省関係幹部とブロック会議での喫緊の課題について再検討を行うため、再度、意見交換を実施した。 また、安倍新政権発足後の1月18日、国土交通大臣、厚生労働大臣、自民党の総裁、副総裁、党三役等に本会正副会長が直接面会し、大型補正予算策定に合わせ、継続的な公共事業予算の確保と、災害に強い国土の強靱化について要請活動を行った。 2. 税制に関する諸課題への対応・・・各都道府県建設業協会に税制改正要望について調査を行い、その意見を取り纏め、「平成25年度税制改正に関する要望書」を策定。7月に国土交通省に提出するとともに関係機関等に対して意見具申を行った。</p> <p>【財源】 会費及び賛助会費を充当している。</p> <p>【外部委託】 外部委託は行っていない。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	27,592,412円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	0円
(3)((1)-(2))の額	27,592,412円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	27,592,412円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	0円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
計画に記載した額に比し、実際に支出した額が下回ることとなったが、計画どおり、本年度で公益目的支出計画は終了することとなった。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況
	なし	円	円	円	円	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	政策提言事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
	0円	0円	
計	0円	0円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	27,592,412円	27,592,412円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額
計	27,592,412円	27,592,412円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継3	セミナー・育成事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>【事業概要】 建設業に関する講習会・研修会・見学会等を実施することで、知識や技術の向上により、建設業の質の向上を目的とする。新しい建設技術や大規模プロジェクト等の先進技術などを見学し、経営者層の研鑽と技術力向上、生産性向上等に資するため、代表的建設工事見学会を実施する。また、国民の安全・安心を確保するため、社会基盤整備、防災・減災のためのインフラ整備等の状況を見学・研修し、技術力の向上に努める。 地域建設企業等が実施している幅広い社会貢献活動を国民・社会にアピールし、イメージアップを図るとともに、公共事業の必要性を理解してもらうため各種行事を開催する。</p> <p>【実績】 1、建設業の社会貢献活動の推進とイメージアップ活動への対応・・・毎月7月を「建設業社会貢献活動推進月間」と定め、推進活動を展開。中央行事の開催ほかパンフレット「生活を守り まちを支える建設業」、「建設業社会貢献活動事例集」を地方公共団体ほか関係機関に配布した。 2、建設工事見学会の実施・・・新しい建設技術や大規模プロジェクト等の見学により経営者層の研鑽に資するため、代表的建設工事の見学会を実施。本年度は、最先端の省エネ技術を採用し、積極的な省エネ対策の推進にチャレンジしている竹中工務店東京本社屋の施設を見学した(2月22日)</p> <p>【募集方法】 講習会・研修会・見学会等の参加に関する募集方法として、 1、各都道府県建設業協会へ電話等で募集を行って欲しい旨を依頼。 2、新聞社等が参加してくれる様依頼。 3、今後は広く募集を募るためホームページも利用する。</p> <p>【会費】 現在は会員・会員以外とも無料で参加していたが、人数の増加が見込まれることから、会員については無料で、会員以外には有料で募集することとする。なお、金額については5,000円から10,000円とする。</p> <p>【対象者】 会員・会員以外</p> <p>【財源】 会費及び賛助会費を充当している。</p> <p>【外部委託】 外部委託は行っていない。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	45,949,288円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	2,000,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	

【事業概要】

建設業に関する講習会・研修会・見学会等を実施することで、知識や技術の向上により、建設業の質の向上を目的とする。
 新しい建設技術や大規模プロジェクト等の先進技術などを見学し、経営者層の研鑽と技術力向上、生産性向上等に資するため、代表的建設工事見学会を実施する。また、国民の安全・安心を確保するため、社会基盤整備、防災・減災のためのインフラ整備等の状況を見学・研修し、技術力の向上に努める。
 地域建設企業等が実施している幅広い社会貢献活動を国民・社会にアピールし、イメージアップを図るとともに、公共事業の必要性を理解してもらうため各種行事を開催する。

【実績】

1, 建設業の社会貢献活動の推進とイメージアップ活動への対応・・・毎月7月を「建設業社会貢献活動推進月間」と定め、推進活動を展開。中央行事の開催ほかパンフレット「生活を守り まちを支える建設業」、「建設業社会貢献活動事例集」を地方公共団体ほか関係機関に配布した。
 2, 建設工事見学会の実施・・・新しい建設技術や大規模プロジェクト等の見学により経営者層の研鑽に資するため、代表的建設工事の見学会を実施。本年度は、最先端の省エネ技術を採用し、積極的な省エネ対策の推進にチャレンジしている清水建設株式会社の新本社ビルの諸施設を見学した(2月21日)

【募集方法】

講習会・研修会・見学会等の参加に関する募集方法として、
 1, 各都道府県建設業協会へ電話等で募集を行って欲しい旨を依頼。
 2, 新聞社等が参加してくれるよう依頼。
 3, 広く募集を募るためホームページも利用する。

【会費】

会員については無料で、会員以外には有料で募集する。金額については5,000円から10,000円とする。

【対象者】

会員・会員以外

【財源】

会費及び賛助会費を充当している。

【外部委託】

外部委託は行っていない。

(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	27,311,483円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	2,000,000円
(3) ((1)-(2))の額	25,311,483円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	27,311,483円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	2,000,000円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注

計画に記載した額に比し、実際に支出した額が下回ることとなったが、計画どおり、本年度で公益目的支出計画は終了することとなった。

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況
	なし	円	円	円	円	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1・など)を記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継3	セミナー 育成事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
助成金等収益	2,000,000円	2,000,000円	助成金受取額	
計	2,000,000円	2,000,000円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	27,311,483円	27,311,483円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額。	
計	27,311,483円	27,311,483円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
移行認可申請書に他1及び他2として記載した情報提供事業を実施した。申請書の記載内容を特に変更していない。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
該当なし。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	該当なし				
	円	円	円	円	円

(2) (1) 以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職金に充当するため		
	122,571,400円	11,923,700円	45,952,200円	0円	88,542,900円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

注: 算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。